

市政を聞く 一般質問

6月定例会の一般質問は、15日、16日の両日行われ、9名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。

一般質問発言通告一覧表

(平成16年第3回6月小浜市議会定例会)

通告者	発言の内容
池尾 正彦	1.公立小浜病院の充実について 2.帰国した拉致被害者家族への支援について 3.学校納入金未納者への対応について
垣本 正直	1.地域産業の振興について 2.道路・交通網の整備について
風呂 繁昭	1.雇用の促進 2.小浜小学校移転建設 3.市街地活性化について
下中 雅之	1.若年者の就職支援について 2.若者の居場所について 3.観光について 4.アレルギー対策について
宮崎 治宇蔵	1.中間貯蔵施設について 2.緊急地域雇用創出特別基金事業延長について 3.国富小学校の大規模改修について
井上 万治郎	1.陸上自衛隊誘致について問う 2.小学校の統廃合と校区見直しを問う 3.構造改革「特区」について問う
池田 英之	1.若狭路博1周年にあたっての対応について 2.雇用創出対策について
三木 尚	1.重点施策への抱負について 2.公共工事を一括発注から分離発注にしては
清水 正信	1.学校の統廃合、校区について 2.社会基盤の整備について



池尾 正彦 議員

問① 三月議会答弁後、県当局が要請してきている新型コロナウイルスへの要望活動の結果報告を求め、赤字分の負担について。

答 二十七床となり、一床減となる。赤字負担では、国・県・病院がそれぞれ三分の一負担となるが、それ以上の県の負担を強く要

請する。

問② 病室設備の充実については、小物入れ用の棚の中に小冷蔵庫の設備を求める。

答 病院側に強く要望していきたい。

問③ 嘱託の拉致被害者の正規職員採用について。

答 社会人枠で採用試験を受けてもらう方向で考える。

問④ 特定失踪者の真相明への協力について。

答 小浜市としても全面的に家族を支援する。

問⑤ 学校納入金未納者への対応について。

答 教育委員会も真剣に取り組む。



垣本 正直 議員

問① 地域産業の振興と企業誘致の今後の取り組みについて。

答 企業ニーズの把握を行い、企業の要望や誘致条件を整備し全庁体制で企業セールスを実施する。更に経済活性化戦略会議設置の準備をする。

問② 使用済み核燃料中間貯蔵施設誘致に対する市長見解は。

答 従来から慎重姿勢に変わりはなく、県外での立地を目指す県と同じ立場であり、市民からの慎重・反対・賛成の意見を聞くなどした結果私としては誘致は考えていない。

問③ 道路交通網の整備・琵琶湖若狭湾快速鉄道建設について。

答 公設民営の上下分離方式を考えている。

新線実現の前提として小浜線沿線の活性化と利用促進に積極的に取り組む。

問④ 国道三〇三号バイパス「今津・小浜自動車道」の整備促進。

答 関係機関に将来の課題とし必要性を提起している。舞鶴若狭自動車道の早期完成と京都宮津自動車道の完成後の課題。



風呂 繁昭 議員

問① 雇用の促進（障害者の雇用）について。

答 全国五千社へ意向調査。全庁挙げて部長長によるトップセールス活動を行い、産業専門員を置き企業ニーズを把握。障害者雇用は市内九十名六十一社に就職。

問② 小浜小学校校移転建設について。

答 平成二十年四月開校スケジュール通り進める。中間答申を尊重し、十三学級編成へ。校区変更を地域や関係者へ説明。十月の終

結後に基本計画を作成する。

問③ 市街地活性化について。

答 中心市街地活性化推進ワーキング会議は二十五名で構成。四専門部会を設け、熟度後小浜版TMOづくりへ。

・縦貫線は無電柱化が正式に計画、景観条例を制定へ。
・重要伝統的建造物群保存地区の選定を目指し景観形成助成制度を実施。一日でも早く国の補助事業へ進める。
・第七次海岸環境整備事業は漁業補償契約締結後に詳細設計し、一部工事着手する。計画協議の場を設け地区要望に応える。



下中 雅之 議員

問① 若者の就職意識についてフリーターのリスクを正しく認識するために

も職業意識の向上を図る教育も必要になるのではないか。

答 職場体験をはじめボランティア活動など様々な体験活動を生徒の進路意識の向上や内面の発達に結

びつける必要があると考え

問② 若者に人気の高いアクティブスポーツに対する取り組みを伺う。

答 アクティブスポーツ愛好者と市民の皆様

問③ 自家用車で小浜を訪れる観光客が多いので観光案内所へ行き着ける、観光案内板を設置できないか。

答 例えば私有地や民間地等において案内板

問④ アレルギー疾患に対して総合的な学習や保健の事業で理解を深めたらどうか。

答 アレルギー疾患を持つ子供への指導はもとより、周りの子供への指導も重視する。



宮崎 治宇蔵 議員

問① 市長は使用済み核燃料中間貯蔵施設誘致についてこれまで「白紙」の立場を表明されてきました。が、改めて市長の所見を伺う。

答 慎重姿勢に変わりなく、誘致は考えていない。

問② 緊急地域雇用創出特別基金事業の延長について。

答 九九年からこれまでに、約百九十人の雇用を創ってきた。国の方針は、この事業は今年限りで終了する予定とされており、市としても、この制度の継続あるいはそれに代わる新規制度の創設を今後とも強く要望していきたい。

問③ 国富小学校の大規模改修について、耐震調査の結果などで予定より延ばされているが、実施時期について伺う。

答 文部科学省が示す安全基準をクリアできることを前提に、〇五年度に

実施したいと考えている。



井上 万治郎 議員

問① 陸上自衛隊誘致の経過と将来展望は。

答 好感触を得ているが、具体的な話にはなっていない。実現までに時間が必要だが、一つ一つ課題に取り組みながら努力していきたい。

問② 小学校の統廃合と校区再編のスケジュールは。

答 市教育施設等研究委員会

問③ 保育園の統廃合と民営化の取り組み状況は。

答 昨年設立した検討委員会を今後

考慮し、多様な保育ニーズに対応できる延長保育や一時保育等の特別保育など、サービスの充実を図っていただき、市は運営や保育内容で指導連携を図る。



池田 英之 議員

問① 若狭路博一周年にあたっての対応について、リピーターの確保、また、滞在型・体験型観光の取り組みは。

答

食のまちづくりを柱に、的確な情報発信によるマスコミや諸団体の視察の受け入れ、もてなしの心の気運情勢、魅力あるイベントの開催等、受け皿整備の充実を図っている。また、自然、健康ニーズに応えるため、ブルーツーリズム、グリーンツーリズムのイベントを組み入れていく。

問② 雇用創出対策について、産学官の連携による雇用創出と小浜版「雇用創出プラン」を策定してはどうか。

答

これから発足させる「小浜市経済活性化

戦略会議」では、産学官のメンバーで、地域経済の活性化を検討していく。また、雇用創出プランの策定については、目標を持って、対策を講じていく必要があると考えている。



三木 尚 議員

問① 田島の山下春夫さんを初め特定失踪者問題への取り組みは。

答

これまでの「市民の会」を改組し、より積極的に問題解決を目指す。

問②

村上市長は平成十二年の就任以来、第四次総合計画に則り、小浜線電化、近畿道、西街道、あいあいバス等の社会基盤整備をはじめ、財政的にも四年連続で黒字ときわめて優れた手腕を発揮されたが理想とされる小浜市の将来像は。

答

小浜の誇りである食を入り口に文化、農林漁業、福祉、教育などバランスの取れた安全・安心のまちづくりを進め、産業の発展や雇用などに結び付けてい

く。

問③

中間貯蔵施設設置問題に対する考えは。

答

誘致は考えていない。

問④

公共工事を一括発注から分離発注にしては。

答

今後、小浜病院や市営住宅、小浜小の建設を予定。市内業者育成のためにも分離発注の方向で進めたい。



清水 正信 議員

問①

児童数が激減する中、将来を見据えた小学校の統廃合、校区変更の全体計画は。

答

各校の改築時期に合わせ、その時の社会環境などを考慮し進めたい。校数ありきの議論は適切でない。

意見

三位一体の中で義務教育国庫負担金が税源移譲により交付税措置で一般財源化されると大きく減

る。小浜市においても「変わる力」が必要。

問②

西津橋・大手橋と道路拡幅について住民や地権者への説明と着工年度は。

答

国土交通省と協議の結果、計画は南川、多田川、北川の現在架かつて



議席番号/19番
氏名/西本正俊
住所/小浜市金屋(中の宮)
当選回数/2回

8月臨時会の結果について

議員辞職に伴う小浜市議会議員の補欠選挙が、平成16年7月25日、小浜市長選挙と同時に執行され、開票の結果、西本正俊氏が当選いたしました。これに伴い、同氏の議席の指定および所属常任委員会等を決めるため、8月10日に臨時会を開催いたしました。臨時会の結果は次のとおりです。

〈議会組織関係〉

- 議席の指定について
西本正俊議員の議席番号を19番に指定
- 議会運営委員会委員の選任
清水正信議員を委員に選任
- 常任委員会委員の選任
西本正俊議員を企画総務常任委員会委員に選任
- 市町村合併特別委員会委員の選任
上野精一議員を委員に選任
- 若狭消防組合議会議員の選挙
西本正俊議員が当選

〈その他提出議案〉

- 報告受理
1件 議会の委任による専決処分承認について(損害賠償の額を定めることについて)
- 原案承認
1件 専決処分につき承認を求めることについて(平成16年小浜市下水道事業特別会計補正予算(第1号))
- 原案可決
1件 議員の派遣について

いる状況に近い平面交差となり関係機関との調整が終わり次第、市長を会長として県、地元関係者による同盟会を秋ごろ設立し、その後住民説明会を開催したい。また今後の道路整備は、住民の意見を計画段階から取り入れるため、みちづくり協議会を設立する。十九年度までに着工予定。